

各市町村における待機児童発生理由及び解消に向けた取組

市町村	待機児童数		待機児童が発生している理由	待機児童解消に向けた取組
	H30.4.1	H31.4.1 (暫定)		
鹿児島市	158	209	<ul style="list-style-type: none"> ○ 共働き家庭の増加等により、保育需要が増加傾向にあることから、保育所等への入所申込み児童数が増加している。 また、保育士等の不足により入所率が減少したため。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保育所等の整備による定員増を図るとともに、関係機関と連携した保育士等確保事業や、保育士・保育所支援センターによる潜在保育士の掘り起こし等により保育士確保を進めるなど、ソフト・ハードの両面から施策を進める。
出水市	7	2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 既存施設の認定こども園化や施設の整備、特定地域型保育事業の認可により定員増及び定員の弾力的運用により待機児童は減りつつあるが、近年の保育ニーズの高まりにより待機が生じている。近年は、1・2歳児の保育ニーズが増加傾向にあったが、平成31年度は、0歳児が急増している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 既存施設における3歳未満児の定員増を伴う施設整備計画を促進し、また事業所内保育施設への認可支援等の取組みなどを行う。施設の整備又は認可により定員の増加で対応できない分は、弾力的運用による対応を依頼する。 ○ 令和元年度・2年度の2か年で2施設の整備を行い、1号8人、2号11人、3号18人の定員増を予定している。このほか、1施設が3号10人の定員増を伴う施設整備を予定しており、事業の実施に向けた支援を行う。
薩摩川内市	4	2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 共働き家庭（母親の社会進出）の増加 ○ 核家族化の進行や祖父母の就労 ○ ひとり親家庭の増加 ○ 保育士不足により、入所者数が定員に満たない施設がある。 ○ 入所申込み児童数の増加が続いており子どもを預けて就労したいと希望する保護者の保育需要が高い状況が続いている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保育施設の整備拡充を図る（定員、施設数の増加） ○ 30年度は、保育所の増築、保育所から幼保連携型認定こども園への移行などにより、2・3号を24人増やした。 ○ 元年度も認定こども園の新設等、定員確保に努める。 ○ 保育士確保のため、以前保育士をしていた方へ職場復帰への取り組みを周知をしている。
奄美市	2	26	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成30年度については、施設全体で見れば、余裕があったが、3歳児のニーズが各施設の年齢毎の供給量を超えたため。 ○ 令和元年度については、4月に自衛隊が配備されたこと等による入所申込者数の増加により、待機児童が発生した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 幼稚園から認定こども園への移行等に併せ、定員増を図る。 また、保育士の確保に向けた取り組みについても検討していく。
南九州市		5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設の利用定員数の増員により供給を満たすと考えられたが保育士不足により受入困難となり待機児童が発生した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保育施設の整備拡充を図る（利用定員数の増加） ○ 保育士不足の解消、潜在保育士の掘り起こし等の施策をさらに検討していく。

各市町村における待機児童発生理由及び解消に向けた取組

市町村	待機児童数		待機児童が発生している理由	待機児童解消に向けた取組
	H30.4.1	H31.4.1 (暫定)		
始良市	62	95	<ul style="list-style-type: none"> ○ イオン開業に伴う就業場所・求人の増加。 ○ 総人口及び就学前児童数が増加しており、また、女性の就業率の上昇等もあって、申込者数が増加している。 ○ 保育士不足により、入所者数が定員に満たない施設がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 庁舎内の関係部署と待機児童解消のための対策会議を実施し、今後の人口や事業所の増減等も踏まえて今後の保育ニーズと施設整備等も含めた受け皿確保について、検討している。 ○ 既存施設に対し、事業説明会等において、始良市内の保育の現状等を説明した上で、定員増や弾力的運用等を依頼し、待機児童解消対策への協力を求めている。 ○ 市の企業担当者と連携し、企業主導型保育所開設を検討している事業所への相談対応や相互協力に努める。 ○ 幼稚園の認定こども園への移行を促進する。 ○ 潜在保育士等への情報発信を行うなど、保育士確保に努める。
大和村		4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 見込みより出生数が増加したため。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広域入所により解消済。 ○ 令和2年度に、小規模事業の定員増予定
天城町	11	6	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成25年度から実質保育料無償化を実施したこともあり、求職活動を継続したり、育児休業からの復職を早めるなど、計画より保育ニーズの増加が続いている。 ○ しかし、慢性的な保育士不足により、既存施設の定員増が困難な状況。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保育士確保のため、町の広報等により保育士募集を継続して行う。 ○ 保育士確保に合わせ、保育施設の整備拡充を図る。
県計	244	349		